

日本原水協第 335 回常任理事会決定

2021 年 4 月 22 日 原水爆禁止日本協議会

核兵器禁止条約に参加する日本の実現を 草の根から世論と行動をひろげ、2021 年世界大会を成功させよう

はじめに

全国理事会から 2 か月半。新型コロナの感染者は世界で 1 億 4000 万人、死者も 300 万人に達するなどパンデミックは続いている。核兵器に投じられる巨額の資金を、コロナ対策、貧困、飢餓などの解決のために振り向けさせるためにも、核兵器廃絶は緊急課題となっている。

この日本では、10 月 21 日までに総選挙が必ず行われる。核兵器禁止条約への参加を掲げる野党連合政権が樹立されれば、「画期的前進」（2021 年度運動方針）が開始される。それを現実のものとするために、「核兵器禁止条約の署名・批准」を求める圧倒的な世論を築くことが求められている。

第 335 回常任理事会は、全国理事会後の活動の成果を踏まえ、情勢と課題を明らかにし、当面する活動の重点を意思統一する。2021 年度予算を決定する。

1、全国理事会後の活動について

核兵器禁止条約発効のもとで、新たなステップへ全国が踏み出した。

コロナ禍での様々な制約、困難を乗り越えて、3・1 ビキニデー、「禁止条約署名」の共同、自治体意見書、新聞意見広告運動に全力でとりくんできた。その主な成果は以下の通り。

- 1) 被災 67 年 3・1 ビキニデーは初めてのオンライン開催となったが、日本原水協全国集会・分科会と 3・1 ビキニデー集会の参加は、昨年のオンラインによる世界大会の経験を活かし、すべての都道府県をつなぎ 1,517 会場（アクセス）、のべ 4,034 人が参加し、被災 67 年にふさわしい集会として成功した。
- 2) 全国理事会が提起した「禁止条約の日本の参加の一点での国民的共同」の努力がつよめられ、県レベルの署名推進組織が各地で結成されつつある。30 年ぶりに新聞意見広告キャンペーンにとりくみ、全国で賛同をひろげている。
- 3) 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准（参加）を求める自治体意見書は 3 月議会で 560 となり、全自治体の 3 割を超えた。

2、内外情勢と原水爆禁止運動の課題

1) 条約発効後もゆるがぬ核兵器禁止条約の流れ

オーストリアのトーマス・ハイノッチ大使は、「核兵器禁止条約への支持は高まり続けており、市民社会の粘り強い活動が成功をもたらす」（アジアヨーロッパ人民フォーラム、4 月 16 日）と強調した。

禁止条約への参加を訴えた国連決議に賛成した国は 130 か国、加盟国の 3 分の 2 へと広がっている。

P5 が一致して核兵器禁止条約に反対し、アメリカが条約批准の撤回を求める書簡を送るなど、発効を阻止するために圧力をかけたが、同調した国も撤回した国も一つもない。

条約を批准する国もさらに増え続けるだろう。今年の夏には NPT 再検討会議（8 月）が予定され、来年 1 月には初の禁止条約締約国会議が開かれる。禁止条約の発効を力に、核兵器廃絶を求める世界の流れを大きく発展させる重要な時期をむかえようとしている。市民社会の運動と世論がその発展の成否をにぎっている。ここに核兵器をめぐる今日の情勢のもっとも重要な特徴がある。

2) バイデン政権の戦略と中国の覇権主義

米中両核大国による軍事的緊張の高まりに懸念が広がっている。米中対立は「専制主義対民主主義」などといったものではない。国際の平和と安全より自国の利益を優先させる、覇権主義の横暴勝手に他ならない。南シナ海、台湾海峡での軍事衝突は、核兵器使用にまでエスカレートする危険をはらんでいる。軍事的緊張を高めるいっさいの行動を慎み、国連憲章に則り問題の平和的解決をはかることを強く求める。

バイデン米政権は、気候変動パリ協定と WHO への復帰とともに、新戦略兵器削減条約（新 START）を延長するなど、トランプ政権からの一定の変化を見せたが、その軍事戦略の特徴は、ひきつづく「核抑止力」への固執と、軍事同盟の強化にある。「自由で開かれたインド太平洋」の名で同盟国を動員し、対中国包囲網を強めているのもその表れである。また「戦略的抑止力が安全・効果的で、なおかつ同盟国への拡大抑止力が強力に信頼に足るものであるよう保つ」（ホワイトハウス「暫定国家安全保障戦略ガイダンス」）として、核兵器近代化を進める方針を維持している。「（禁止条約と）目標は同じなので理解できる」（米政府高官）と述べるならば、それにふさわしい行動をとるべきである。

中国が核兵器禁止条約に反対し、P5 で唯一核兵器を増やし、軍事費を増大させていることは、「核兵器のない世界」への逆流となっている。習近平政権が施行した「海警法」は、中国が決めた域内で、外国船への武器使用も可能とする重大な国際法違反である。東シナ海や南シナ海での力による現状変更も、国際法にてらして許されるべきものではない。香港での市民弾圧、ウイグル族への迫害などの人権侵害を、直ちに止めることを強く求める。

禁止条約を実現させた世界とアジアの世論は、「核抑止力」をふりかざした大国の横暴を許さない。世界がコロナ禍の深刻な危機に直面しているもとの、核大国が核兵器に固執し、軍事的な対決姿勢をもてあそぶ愚行をあらため、軍事費の削減と紛争の平和解決、国際協調によって、コロナ対策に集中すべきである。

3) 日米同盟強化、「核の傘」依存の危険—禁止条約に参加する日本へ転換を

日米首脳会談（4 月 16 日）は、日米軍事同盟の強化、拡大が、国民にさらなる負担と危険をもたらすものであることを示した。とりわけ米国の核戦力による「拡大抑止」＝「核の傘」への依存が、国民と日本の安全を危機にさらそうとしている。

共同声明でアメリカは、核兵器も含めて、日本を「防衛」する「揺るぎないコミットメント」を表明したが、日本は自衛のためではなく、「同盟及び地域の安全保障を一層強化するために（中略）防衛力を強化することを決意した」。「核の傘」のためには、東アジアでの武力衝突も念頭に、軍拡をすすめる

という、被爆国にあるまじき異常な核兵器依存である。また共同声明は「台湾海峡の平和と安定」に言及した。中国が軍事的圧力・威嚇を強化していることには断固反対だが、日米両国が軍事的方向で対応することも許されない。あくまでも平和的手段で解決されるべきである。

日米共同声明に示された「核の傘」への依存、強化は核対核、軍事対軍事の緊張を高め、日本国民の平和と安全を危険にさらすものにほかならない。しかも、それは日本が核兵器禁止条約に反対し、核兵器廃絶をめざす世界の流れを妨害する最大の原因となっている。

日本政府に求められているのは、憲法9条にもとづく被爆国としての平和外交である。核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つ日本の実現が強く求められる。そのためにも、条約に参加する野党連合政権の樹立が重要である。それはアジアと世界に大きな変化をもたらすことになる。核兵器禁止条約に参加する政治を求める世論を発展させるために全力を尽くそう。

3、原水爆禁止2021年世界大会の重要な意義、日程・プログラム案

ことしの世界大会は、核兵器禁止条約が発効してはじめての大会。国連、諸国政府、市民社会が共同して実現した核兵器禁止条約の歴史的意義を再確認し、禁止条約を力に核兵器廃絶の最大の障害となっている核保有国に対して、違法な兵器である核兵器を「いますぐ廃絶せよ!」、「核兵器禁止条約に参加せよ!」と迫る重要な意義をもっている。

また、世界平和への逆流を許さず非核平和のアジア・太平洋のための国際連帯を発展させるとともに、核兵器禁止条約に参加する日本を実現する日本国民の決意を示す重要な意義をもっている。

世界大会の成功に向けて、現在実行委員会で検討されている世界大会の日程・プログラムに沿って、1万人以上を目標にとりくみを開始する。

4、当面する活動の重点

上記の情勢のなかで、世界平和にとっても、核兵器のない世界の実現にとっても、被爆国日本国民の世論・選択がカギを握っている。総選挙は最大のチャンスである。

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める圧倒的な世論を構築するために、「禁止条約への日本の参加の一点」での国民的共同を追求する。何よりも「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を軸に国民的対話をくりひろげよう。8月の世界大会に向けて行動を押し上げよう。

【学習を重視しよう】

- ① 禁止条約発効の意義、核兵器廃絶の展望、市民社会・運動の役割とともに、「核抑止」論に対する批判力をつける学習を重視しよう。
- ② 国民向けのパンフレットを使った学習会、読み合わせなどを気軽に開催しよう。
- ③ 自治体関係者をはじめ、各界各層の幅広い人たちにパンフを普及しよう。

【草の根から署名・対話のうねりを】

- ① 署名リーフレット（5月中に作成）をひろく活用し、草の根から対話と署名のうねりをつくろう。

- ② これまで働きかけたことのない幅ひろい団体に署名を持ち込もう。全国の経験に学び、署名の共同を県レベル、地域レベルにひろげよう。署名のよびかけ人、賛同者をひろく組織しよう。署名運動の交流会（各階層、都道府県ブロック・県内など）を開こう。
- ③ 新聞意見広告（2万口）を成功させよう。
- ④ 7月7日（新聞意見広告掲載日）、秋の国連総会を節目に、対政府要請行動にとりくむ。

【NPT再検討会議に向けて】

8月に予定されるNPT再検討会議は、核兵器禁止条約という新たな国際規範を力に、核兵器国（P5）に対して、国連総会第1号決議（原子兵器の廃棄）、NPT第6条の義務と自らが世界に約束したNPT再検討会議の合意の実行を迫る重要な場となる。

- ① 核兵器国五か国の国家元首に上記の義務と合意の履行、リーダーシップを求め手紙を送る。
- ② 会議に向けて、世界の平和運動に、自国の政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める共同の行動をよびかけ、2020年世界大会NYを準備した企画委員会の行動に積極的に参加する。

【市民と野党の共同の前進のために】

都道府県・地域の市民連合に参加・協力し、核兵器禁止条約の署名・批准を総選挙公約、争点とするために奮闘しよう。

【国民平和行進の成功を】

- ① 核兵器廃絶、禁止条約に参加する日本の実現を求める世論を草の根から結集する国民平和行進として全てのコースで成功させる。
- ② コロナ感染防止対策をとり、「歩く」ことを基本にしつつ、スタンディング、自治体要請、被爆地への行進ペナントの結集など、創意を生かした行進にとりくむ。
- ③ LIVE配信「今週の平和行進」で情報を発信し全国をつなぐ。

【署名・批准を求める自治体意見書をさらに】

- ① 6月議会にむけて議会への働きかけをつよめよう。
- ② 全ての自治体首長・議会議長、全議員に「禁止条約署名」を働きかけよう。
- ③ 被爆者、市民団体と共同して議会議長、各党派、議員への要請を重視しよう。

【被爆者援護・連帯、ベトナム枯葉剤被害者支援】

6・9行動、平和行進、8月の「平和の波」行動で、原爆写真展、被爆証言とともに、ベトナム枯葉剤被害の写真展示、DVD上映、支援募金にとりくもう。

5、2021年度予算（別紙）

以上